

令和3年度 決算概要の報告



『加東市マスコット
加東伝の助』



兵庫県加東市

加東市 令和3年度決算概要

□ 令和3年度一般会計の決算額は、歳入が264億3千万円（対前年度比14億7千万円増）、歳出が258億円（対前年度比15億3千万円増）となり、歳入・歳出ともに過去最大となった。

また、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、5億7千万円の黒字となった。

□ 歳入決算額は、市税や特別定額給付金給付事業に係る国庫支出金が減となったものの、地方交付税や小中一貫校整備に係る国庫支出金及び地方債の増などにより、前年度と比べて増額となった。また、ふるさと納税による寄附金も大きく増となったことなどから、前年度に引き続き財政調整基金からの取崩しは行わなかった。

□ 市税の決算額は、67億6千万円となり、前年度と比べて1億1千万円の減額となった。

税目別では、個人所得の減により個人市民税が前年度と比べて5千万円の減額となり、固定資産税が新型コロナウイルス感染症の影響に伴う中小企業者等の特例措置による減などにより前年度より8千万円の減額となった。

□ 歳出決算額は、特別定額給付金事業の減により補助費等は35億7千万円の減額となったものの、東条地域小中一貫校整備事業、社地域小中一貫校整備事業の実施により普通建設事業費が40億円の増額となったことに加え、新型コロナウイルス感染症対策の実施などにより、総額では前年度と比べて増額となった。

□ 財政力の弾力性を示す経常収支比率は、公債費の増などにより分子である経常経費充当一般財源が増額となったものの、地方消費税交付金や地方交付税の増により分母である経常一般財源等も増額となったことから、前年度に比べて3.8ポイント減の84.8%となった。

□ 地方債現在高は、一般会計で年度末残高が237億円となり、前年度末に比べて19億2千万円の増となった。全会計の年度末残高は、企業会計が前年度末に比べて5億円減の111億1千万円となったため、前年度末に比べて14億2千

万円増の348億1千万円となった。合併（平成18年度）以来、16年間で残高は153億8千万円の減となっている。

地方債の借入れに当たっては、交付税措置のある有利な地方債の活用に努め、実質的な地方債残高は、全会計で104億4千万円（一般会計44億9千万円、一般会計を除く他会計59億5千万円）となる。

□ 基金現在高は、一般会計で3億2千万円増加し、年度末残高が145億4千万円となった。その他の特別会計等を含めた基金残高は、153億3千万円となり、合併（平成18年3月）以来、16年間で102億6千万円を積み立てた。

□ 令和3年度の主な事業として、新型コロナウイルス感染症対策事業を除き、東条地域小中一貫校整備事業（43億円）や、カセ池造成工事や施設解体工事に着手した社地域小中一貫校整備事業（2億2千万円）、実施設計及び整備工事に着手したバスターミナル整備事業（7千万円）、旧滝見橋を撤去し滝見橋架替工事が完了した上滝野新町線ほか整備事業（4億8千万円）、就学前までの児童を扶養する世帯に年額3万円を交付した子育てスマイル交付金事業（6千万円）を実施した。

新規事業では、対象世帯に毎月子育て用品を宅配し、子育てに関する悩みや不安の聞き取り及び子育てに関する情報提供を行った子育て見守り支援事業（2千万円）や、社会体育施設の長寿命化調査事業（2千万円）などを実施した。

また、ふるさと納税推進事業（5億9千万円）は、新たな返礼品の追加などにより前年度に比べて寄附いただいた金額が2億7千万円の増、件数が6千件の増となった。

□ 財政健全化判断比率の「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、一般会計、また特別会計、企業会計を連結した場合の実質収支が黒字であるため、共に算定されない。

□ 財政健全化判断比率の「実質公債費比率」は、地方債の元利償還金額の増などにより、単年度で増となり、令和元年度から令和3年度までの3か年平均でも、対前年度比0.3ポイント上昇の5.4%となった。

□ 財政健全化判断比率の「将来負担比率」は、将来負担額より充当可能財源等が多いため算定されない。参考値は、地方債残高の増などにより、前年度から6.5ポイント上昇の△86.4%となった。

□ 新型コロナウイルス感染症対策事業として、21億4千万円（うち市の一般財源6億2千万円）の事業を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて減額した事業は、予算規模で9千万円であった。

新型コロナウイルス感染症対策事業の内容

■ 市民生活への支援・事業者に対する支援 18億6千万円

（主な事業）

・ 子育て世帯への臨時特別給付金	6億3千万円	（36頁）
・ 水道料金の減免に対する補助	3億6千万円	（37頁）
・ 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金	2億8千万円	（19頁）
・ ワンチーム商品券プラス事業	2億5千万円	（60頁）
・ 山田錦等酒造好適米の生産者支援	6千万円	（54頁）
・ 商店街ポイントシール事業補助金	4千万円	（60頁）
・ 新生児への臨時特別給付金	3千万円	（35頁）
・ 介護施設への陰圧装置導入を補助	2千万円	（21, 38頁）

■ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策 2億8千万円

（主な事業）

・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業	2億6千万円	（43頁）
・ 児童福祉施設等の感染拡大防止対策	1千万円	（33頁ほか）
・ スクール・サポート・スタッフの配置	1千万円	（76頁）

令和3年度 決算の概要

1 会計別決算の状況

(単位：円)

会 計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	うち 基金繰入額
一 般 会 計	26,432,418,739	25,795,623,220	636,795,519	290,000,000
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,045,889,029	4,030,436,508	15,452,521
	後期高齢者医療特別会計	544,542,117	531,930,992	12,611,125
	介護保険事業特別会計	3,649,140,006	3,510,681,090	138,458,916
	小 計	8,239,571,152	8,073,048,590	166,522,562
企 業 会 計	病院事業会計	2,502,967,658	2,623,081,068	△ 120,113,410
	水道事業会計	1,527,358,499	1,332,638,883	194,719,616
	下水道事業会計	1,768,026,204	1,809,736,080	△ 41,709,876
	小 計	5,798,352,361	5,765,456,031	32,896,330
合 計	40,470,342,252	39,634,127,841	836,214,411	368,000,000

※企業会計は、収益的収入及び支出額（消費税抜き）を計上しています。

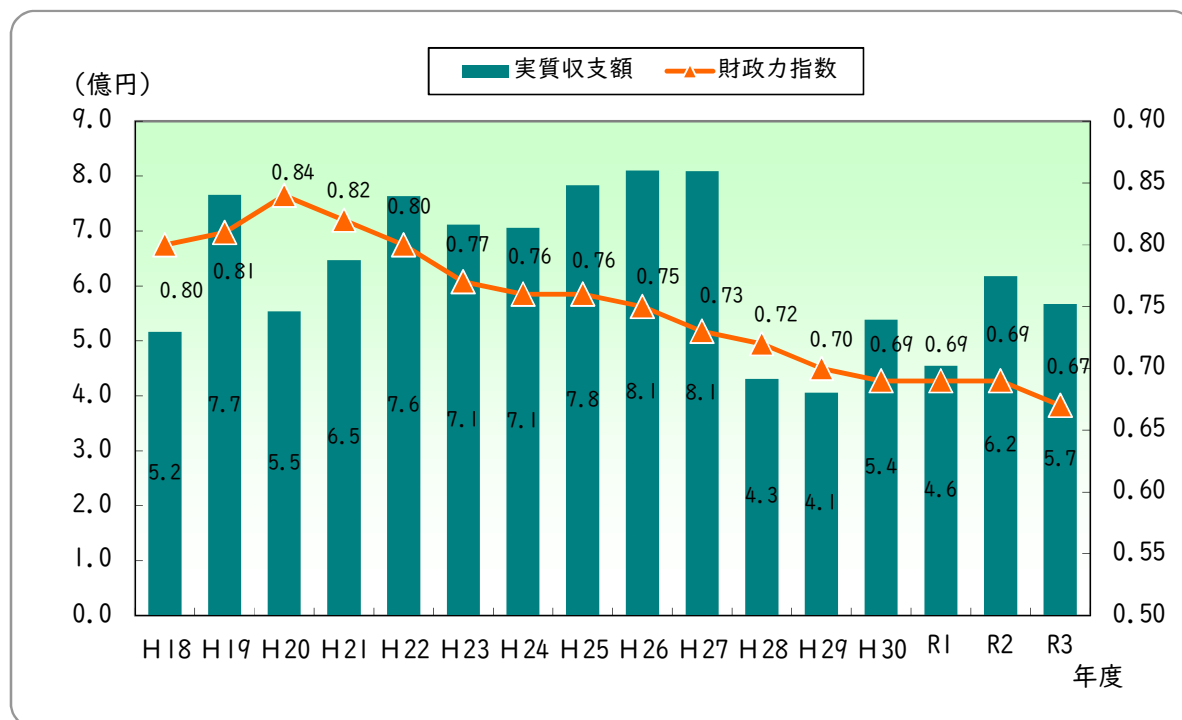
【説明】

・一般会計について、歳入歳出差引額636,795,519円のうち、69,312,000円を繰越事業に伴う一般財源等所要額に、290,000,000円を財政調整基金に繰り入れることから、純繰越額は、277,483,519円となります。

2 一般会計収支の推移状況

(単位：億円)

区 分	H18	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
歳入総額	164.7	181.5	203.0	185.0	190.2	198.9	205.2	196.7	191.6	249.7	264.3
歳出総額	157.6	174.3	194.8	176.8	181.4	194.5	200.5	190.7	184.8	242.6	258.0
歳入歳出差引	7.1	7.2	8.2	8.2	8.8	4.4	4.7	6.0	6.8	7.1	6.3
翌年度繰越財源	1.9	0.1	0.4	0.1	0.7	0.1	0.6	0.6	2.2	0.9	0.6
実質収支額	5.2	7.1	7.8	8.1	8.1	4.3	4.1	5.4	4.6	6.2	5.7
財政力指数	0.80	0.76	0.76	0.75	0.73	0.72	0.70	0.69	0.69	0.69	0.67



3 令和3年度 一般会計の歳入の状況

(単位：千円)

区 分		年 度	令和3年度	構成比	令和2年度	増減	主な増減理由
市 税	市民税・固定資産税・都市計画税・軽自動車税など		6,758,795	25.6%	6,864,374	△ 105,579	市民税(個人)45百万円、固定資産税84百万円の減
地方交付税	国税の一定割合から、市の財政規模などに応じて国から交付される。		4,385,144	16.6%	3,904,559	480,585	普通交付税の増
国庫支出金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として国から支出される。		5,289,457	20.0%	7,331,663	△ 2,042,206	特別定額給付金給付事業費補助金4,038百万円の減、公立学校施設整備費負担金1,082百万円の増
県支出金	特定の事業を行うことで、事業費の一部として県から支出される。		1,583,215	6.0%	1,542,052	41,163	子どものための教育・保育給付費県費負担金38百万円の増
使用料	市の施設の利用料や公営住宅の家賃など		165,874	0.6%	156,929	8,945	子ども家庭センター・加東アート館に伴う庁舎使用料の増
手数料	戸籍や住民票の証明手数料など		63,702	0.2%	62,331	1,371	
財産収入	市が所有している土地などの借地料や基金などの運用によって生じる収入		56,901	0.2%	153,510	△ 96,609	土地売払収入の減
諸収入	広告料やその他の収入		561,563	2.1%	505,257	56,306	兵庫県市町交通災害共済組合の解散に伴う分配金の増
繰入金	市の基金からの繰入金		10,514	0.0%	11,623	△ 1,109	果実運用型基金利子の減
地方債	市が事業を行うために必要な借入収入		4,117,000	15.6%	1,589,000	2,528,000	東条地域小中一貫校整備に係る学校教育施設等整備事業債及び合併特例事業債の増
うち 臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる特例として発行される地方債で、各自治体の基準財政需要額を基本に発行可能額が算定される。		681,000	2.6%	602,000	79,000	
その他	地方譲与税、地方特例交付金、分担金及び負担金、繰越金など		3,440,254	13.0%	2,845,833	594,421	寄附金(ふるさと納税)268百万円、地方消費税交付金80百万円の増
計			26,432,419	100.0%	24,967,131	1,465,288	

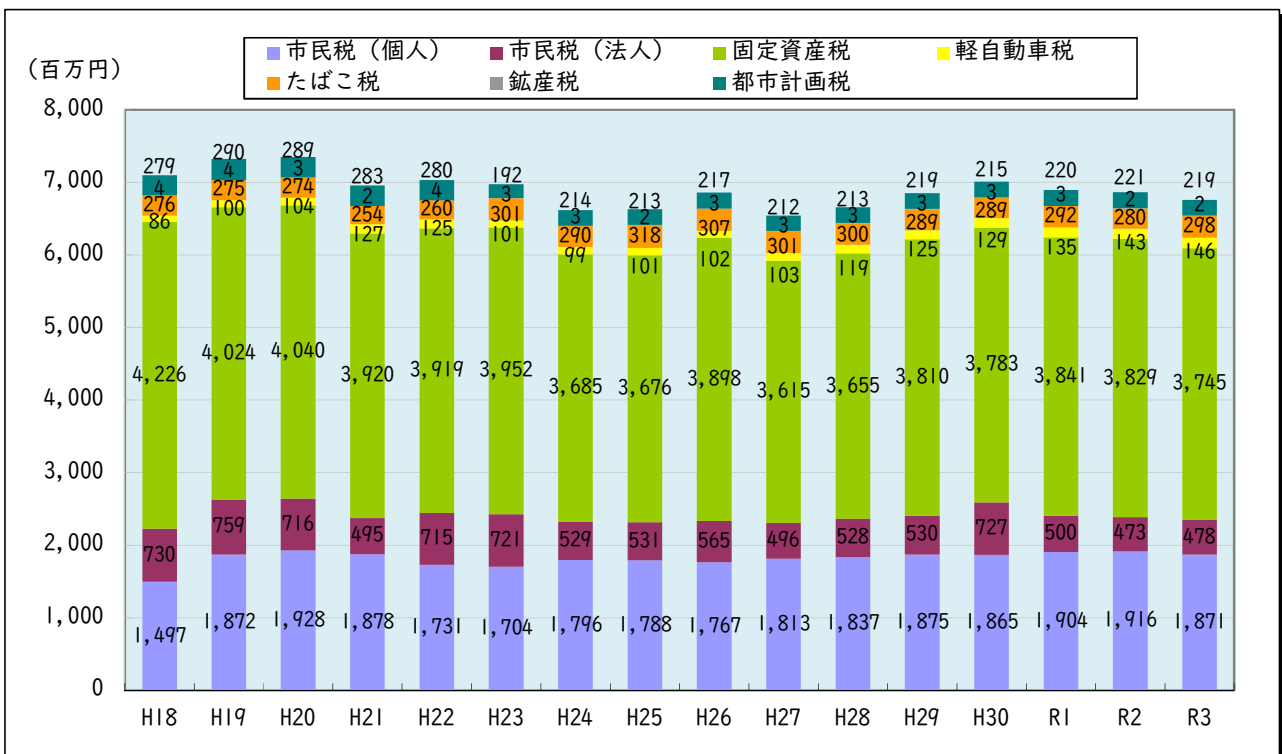
注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

4 市税の収入実績

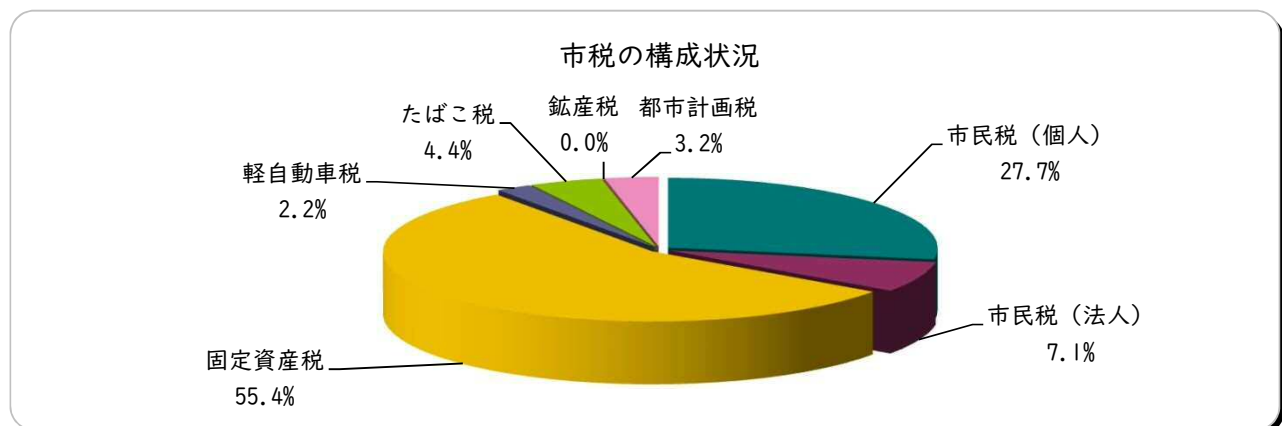
(単位：百万円)

区 分	H18	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
市民税（個人）	1,497	1,796	1,788	1,767	1,813	1,837	1,875	1,865	1,904	1,916	1,871
市民税（法人）	730	529	531	565	496	528	530	727	500	473	478
固定資産税	4,226	3,685	3,676	3,898	3,615	3,655	3,810	3,783	3,841	3,829	3,745
軽自動車税	86	99	101	102	103	119	125	129	135	143	146
たばこ税	276	290	318	307	301	300	289	289	292	280	298
鉱産税	4	3	2	3	3	3	3	3	3	2	2
都市計画税	279	214	213	217	212	213	219	215	220	221	219
市税合計	7,099	6,616	6,629	6,859	6,543	6,655	6,851	7,011	6,895	6,864	6,759
前年度との比較	218	△ 360	13	230	△ 316	112	196	160	△ 116	△ 31	△ 105

注) 上記の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。



令和3年度の市税は、市税全体としては、対前年度比で105百万円の減となりました。税目別では、個人市民税が対前年度比で45百万円の減、法人市民税が5百万円の増となり、市民税としては、対前年度比40百万円の減となりました。固定資産税は、評価替えによる土地・家屋の減により、対前年度比で84百万円の減となりました。



注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

5 令和3年度 一般会計の歳出の状況

(単位：千円)

区 分		年 度	令和3年度	構成比	令和2年度	増減	主な増減理由
目 的 別	議 会 費	市議会の運営や、議員の報酬などの費用	164,295	0.6%	160,439	3,856	
	総 務 費	自治体の組織運営、基金積立金、徴税等の費用	2,602,885	10.1%	6,730,564	△ 4,127,679	特別定額給付金給付事業、公共施設整備基金積立金の減
	民 生 費	各種福祉事業や医療費助成などの費用	7,446,923	28.9%	6,500,153	946,770	子育て世帯への給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などの増
	衛 生 費	ごみ処理対策や市民の健康管理などの費用	2,008,491	7.8%	1,448,504	559,987	水道事業会計補助金、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの増
	労 働 費	雇用対策や勤労者支援などの費用	39,457	0.2%	40,565	△ 1,108	
	農林水産業費	農林水産業の支援や指導育成などの費用	672,666	2.6%	589,564	83,102	営農継続支援事業などの増
	商 工 費	商工業の支援・育成や各種祭りの補助などの費用	672,845	2.6%	1,010,163	△ 337,318	ワンチーム商品券事業、加東アート館整備事業などの減
	土 木 費	道路・公園等の整備などの費用	2,333,910	9.0%	1,927,972	405,938	滝野梶原線整備負担金(旧橋撤去)などの増
	消 防 費	消防・救急活動や消防施設等の整備のための費用	844,897	3.3%	895,007	△ 50,110	旧加東消防署解体工事の減
	教 育 費	学校の建設や生涯学習活動などの費用	6,692,771	25.9%	2,795,801	3,896,970	東条地域小中一貫校整備事業、社地域小中一貫校整備事業などの増
	災 害 復 旧 費	災害によって生じた被害の復旧を行うための費用	24,555	0.1%	0	24,555	R3.9月豪雨による災害復旧事業の増
	公 債 費	施設建設のために借り入れた市債の返済などの費用	2,291,928	8.9%	2,162,787	129,141	緊急防災・減災事業債などの元利償還金の増
計			25,795,623	100.0%	24,261,519	1,534,104	
性 質 別	人 件 費	市職員の給与、退職金、議員や委員の報酬などの経費	3,005,702	11.7%	2,975,148	30,554	パートタイム会計年度任用職員の増
	扶 助 費	高齢者・児童・生活困窮者などを援助するための経費	4,519,644	17.5%	3,594,439	925,205	子育て世帯への給付金給付事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業などの増
	公 債 費	施設建設などのために借り入れた市債を返済する経費	2,291,788	8.9%	2,162,647	129,141	緊急防災・減災事業債などの元利償還金の増
	物 件 費	物品の購入や特定の事業を委託するための経費	3,726,226	14.4%	3,397,056	329,170	ふるさと納税推進事業委託料などの増
	維持補修費	市が管理する施設を維持するための経費	169,082	0.7%	164,144	4,938	
	補 助 費 等	各種団体への補助や火災保険料などの経費	3,836,218	14.9%	7,403,086	△ 3,566,868	特別定額給付金給付事業の減、水道事業会計補助金の増
	投 資 的 経 費	支出効果が施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費	6,403,462	24.8%	2,420,333	3,983,129	東条地域小中一貫校整備事業、社地域小中一貫校整備事業、滝野梶原線整備負担金などの増
	そ の 他	積立金、出資金、繰出金など	1,843,501	7.1%	2,144,666	△ 301,165	公共施設整備基金積立金の減
計			25,795,623	100.0%	24,261,519	1,534,104	

注) 構成比率は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

6 令和3年度 主な財政指標等の状況

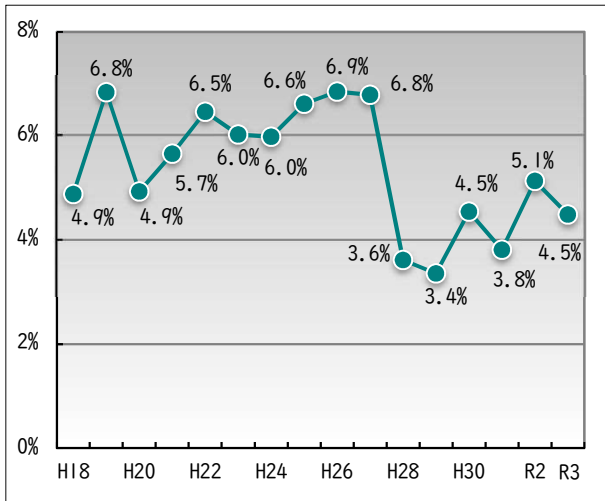
(単位：千円)

主 な 財 政 指 標 等		令和3年度	令和2年度	増減
形式収支	歳入総額から歳出総額を差し引いた額で、形式的な収支。	636,796	705,612	△ 68,816
繰り越すべき財源	翌年度に繰り越した事業等の財源として、歳出予算から繰り越した金額。	69,312	87,392	△ 18,080
実質収支	歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度繰り越し財源を差し引いた額で、実質的な収支。	567,484	618,220	△ 50,736
単年度収支	当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額で、黒字であれば剰余が生じているか、前年度までの赤字が解消していることになる。	△ 50,736	162,978	△ 213,714
実質単年度収支	単年度収支に実質的な黒字要素である積立金及び繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である基金取り崩し額を差し引いた額。	△ 42,643	175,372	△ 218,015
実質収支比率（％）	標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。	4.5	5.1	△ 0.6
経常収支比率（％）	財政構造の弾力性を表す指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年経常的に支出される経費に、地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示したものの。	84.8	88.6	△ 3.8
減税補填債等除く	交付税措置不足分を補う臨時財政対策債を除いた比率	89.5	93.2	△ 3.7
地方債現在高	当該地方公共団体が発行した地方債の年度末残高。	23,701,469	21,781,445	1,920,024
基金現在高	当該地方公共団体が積み立てた基金の年度末残高。	14,542,380	14,220,256	322,124
財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設けられた基金。	6,347,541	6,029,448	318,093
減債基金	地方債の償還及びその信用の保持のために設けられる基金で、後年度の地方債元利償還金に充当するために積み立てる。	767,029	766,237	792
その他特目基金	財政調整基金、減債基金以外の基金。	7,427,810	7,424,571	3,239
財政力指数	当該地方公共団体の財政基盤の強さを表す指数で、この指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強いことになる。	0.67	0.69	△ 0.02
標準財政規模	当該地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を表すもので、地方税、普通交付税などの計。	12,644,029	12,043,003	601,026
実質公債費比率（％）	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率を表すもので、公債費の水準を測る指標。	5.4	5.1	0.3
将来負担比率（％）	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	—（△86.4）	—（△92.9）	—（6.5）

7 主な財政指標等の推移状況

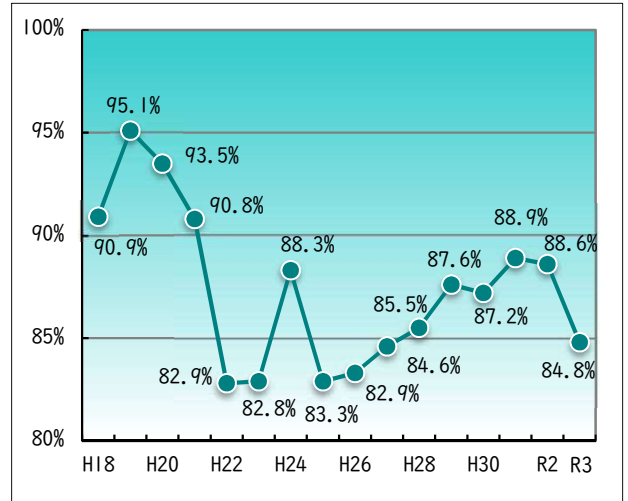
実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

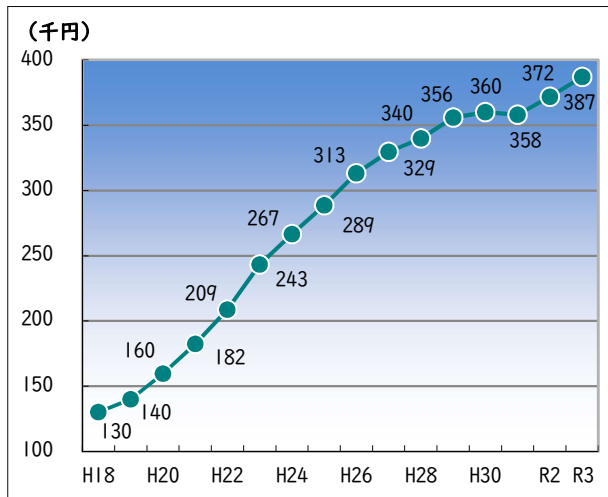


経常収支比率

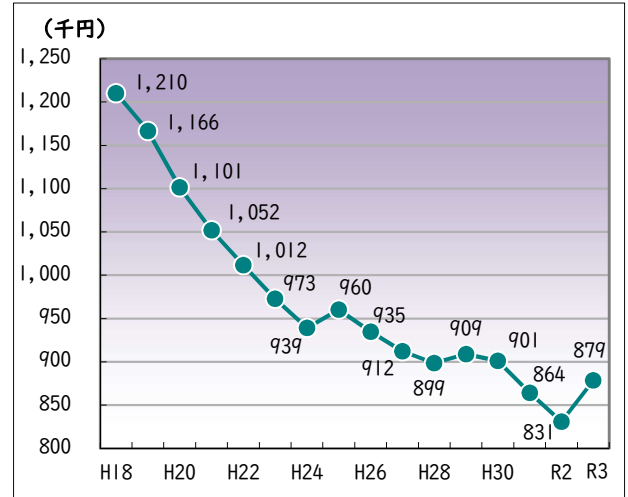
自由に使えるお金のうち、人件費や生活保護費、借金返済などの避けられない支出にどれだけ充てているかを示します。値が低ければ、懐に余裕があり、独自の政策のために使えるお金の割合が増えます。



市民1人当たりの基金残高
各年度末人口で計算 (R3年度末: 39,623人)

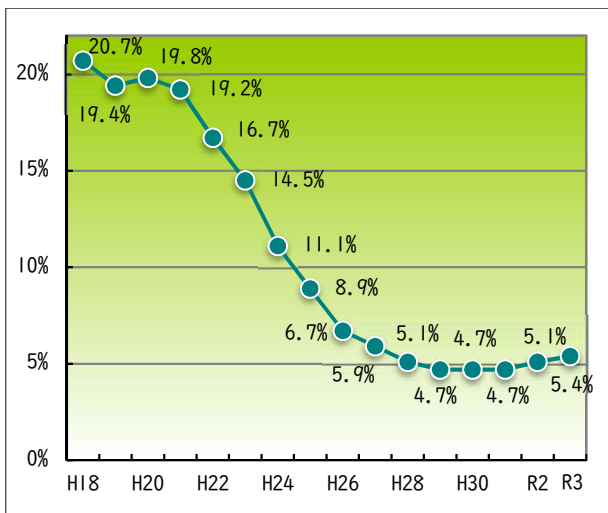


市民1人当たりの地方債残高
各年度末人口で計算 (R3年度末: 39,623人)



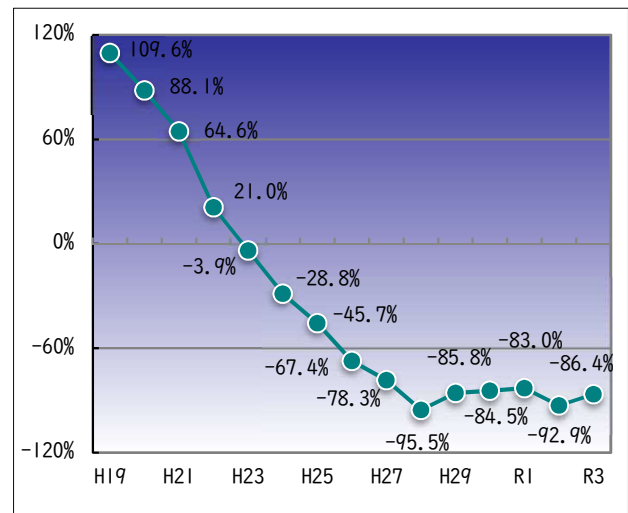
実質公債費比率

自治体の収入に対する負債返済の割合を示します。3年間の平均値を使用し、18%以上になると、新たな借金をするために国や県の許可が必要となり、25%以上になると借金を制限されます。



将来負担比率

公社や出資法人も含め、自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率であり、350%以上になると早期健全化団体となります。



8 令和3年度末 地方債残高の状況

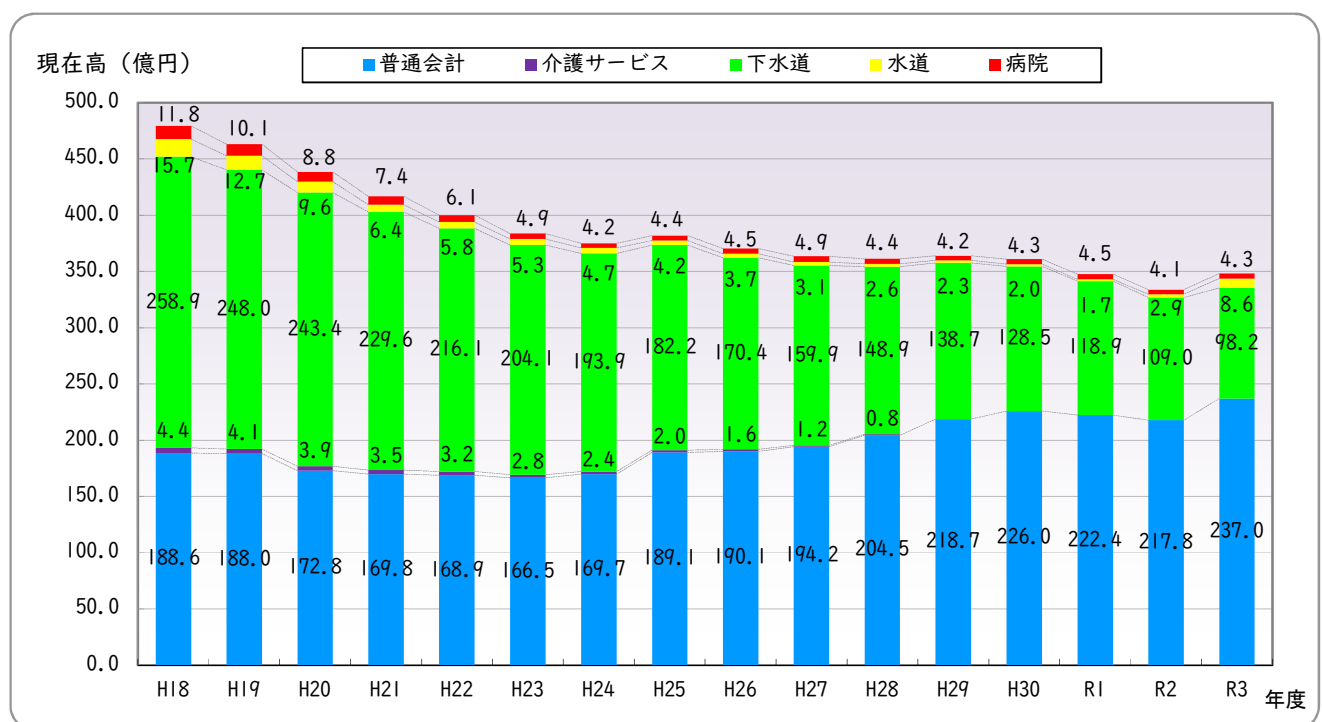
(単位：千円)

区 分	R2年度末 現在高	R3年度償還額			R3年度 借入額	R3年度末 現在高	
		元金	利子	合計			
普通会計（一般会計）	21,781,445	2,196,976	93,496	2,290,472	4,117,000	23,701,469	
内 訳	普通会計（臨時財政対策債除く）	12,604,800	1,449,340	70,759	1,520,099	3,436,000	14,591,460
	臨時財政対策債	9,176,645	747,636	22,737	770,373	681,000	9,110,009
企業会計	下水道	10,902,248	1,248,507	190,442	1,438,949	169,000	9,822,741
	水道	292,550	29,185	4,707	33,892	594,400	857,765
	病院	413,486	66,965	3,881	70,846	84,700	431,221
加東市合計	33,389,729	3,541,633	292,526	3,834,159	4,965,100	34,813,196	

9 地方債残高の推移

(単位：億円)

会計名		年度										
		H18	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
普通会計	一般会計	172.5	169.7	189.1	190.1	194.2	204.5	218.7	226.0	222.4	217.8	237.0
	診療所会計	4.8										
	コミュニティプラント会計	11.3										
	小計	188.6	169.7	189.1	190.1	194.2	204.5	218.7	226.0	222.4	217.8	237.0
介護サービス会計 (H29～病院事業会計)		4.4	2.4	2.0	1.6	1.2	0.8					
企業会計	下水道事業会計	258.9	193.9	182.2	170.4	159.9	148.9	138.7	128.5	118.9	109.0	98.2
	水道事業会計	15.7	4.7	4.2	3.7	3.1	2.6	2.3	2.0	1.8	2.9	8.6
	病院事業会計	11.8	4.2	4.4	4.5	4.9	4.3	4.3	4.3	4.5	4.2	4.3
	小計	286.4	202.8	190.8	178.6	167.9	155.8	145.3	134.8	125.2	116.1	111.1
加東市合計		479.4	374.9	381.9	370.3	363.3	361.1	364.0	360.8	347.6	333.9	348.1
前年度との増減比較		△ 22.5	△ 8.7	7.0	△ 11.6	△ 7.0	△ 2.2	2.9	△ 3.2	△ 13.2	△ 13.7	14.2
前年度からの増減率(%)		△ 4.5%	△ 2.3%	1.9%	△ 3.0%	△ 1.9%	△ 0.6%	0.8%	△ 0.9%	△ 3.7%	△ 3.9%	4.3%
合併時からの地方債増減額		△ 22.5	△ 127.0	△ 120.0	△ 131.6	△ 138.6	△ 140.8	△ 137.9	△ 141.1	△ 154.3	△ 168.0	△ 153.8



10 令和3年度末 基金現在高の状況

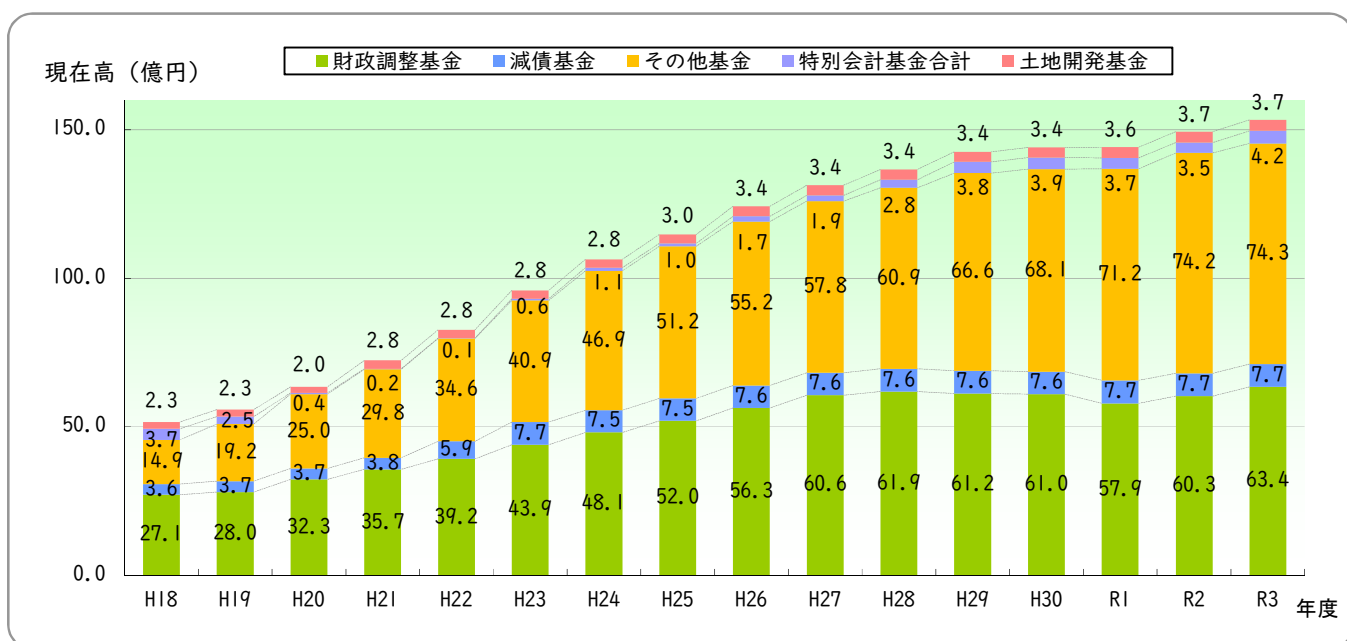
(単位：千円)

基金残高の内訳	R2年度末 現在高	R3年度中増減				R3年度末 現在高
		剰余金	元金	利子	取崩	
普通会計(一般会計)						
財政調整基金	6,029,448	310,000		8,093		6,347,541
減債基金	766,237			792		767,029
その他特定目的基金	7,424,571			13,753	10,514	7,427,810
公共施設整備基金	3,952,015			3,635		3,955,650
国際交流基金	82,819			53	2,000	80,872
地域情報化基金	225,924			204		226,128
福祉基金	813,594			1,853	1,853	813,594
やしろ鴨川の郷基金	8,371			3		8,374
災害対策基金	411,848			1,344		413,192
地域振興基金	1,930,000			6,661	6,661	1,930,000
普通会計(一般会計)基金合計	14,220,256	310,000		22,638	10,514	14,542,380
特別会計						
他会計特定目的基金	351,896	68,000		396		420,292
国保財政調整基金	80,079	19,000		151		99,230
介護保険給付費準備基金	271,817	49,000		245		321,062
全会計基金合計	14,572,152	378,000		23,034	10,514	14,962,672
土地開発基金(土地除く)	367,239			271		367,510
土地開発基金を含む総合計	14,939,391	378,000		23,305	10,514	15,330,182

11 基金残高の推移

(単位：億円)

基金名	年度	H18	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
財政調整基金		27.1	48.1	52.0	56.3	60.6	61.9	61.2	61.0	57.9	60.3	63.4
減債基金		3.6	7.5	7.5	7.6	7.6	7.6	7.6	7.6	7.7	7.7	7.7
その他特目基金		14.9	46.9	51.2	55.2	57.8	60.9	66.6	68.2	71.2	74.2	74.3
普通会計合計		45.6	102.5	110.7	119.1	126.0	130.4	135.4	136.8	136.7	142.2	145.4
特別会計基金合計		3.7	1.1	1.0	1.7	1.9	2.8	3.8	3.9	3.7	3.5	4.2
土地開発基金		2.3	2.8	3.0	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.6	3.7	3.7
加東市合計		51.6	106.4	114.7	124.2	131.3	136.6	142.6	144.1	144.0	149.4	153.3
前年度との増減比較		0.9	10.5	8.3	9.5	7.1	5.3	6.0	1.5	△ 0.1	5.4	3.9
前年度からの増減率(%)		1.8%	10.9%	7.8%	8.3%	5.7%	4.0%	4.4%	1.1%	△ 0.1%	3.7%	2.6%
合併時からの積立金増減額		0.9	55.7	64.0	73.5	80.6	85.9	91.9	93.4	93.3	98.7	102.6

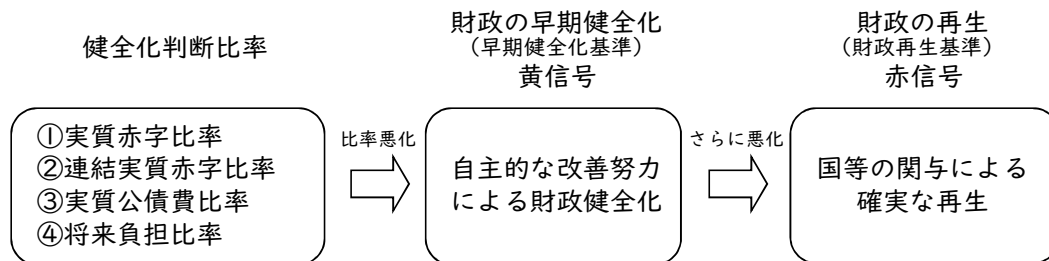


12 令和3年度 財政健全化判断比率等の概要

□ 健全化判断比率の公表等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）

○地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区）は、毎年度、以下の健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することが、平成20年度から義務づけられています。



加東市	普通会計		一般会計	
	公営事業会計	公営企業会計等以外の特別会計	国民健康保険特別会計	① 実質赤字比率
後期高齢者医療特別会計				
介護保険保険事業特別会計				
公営企業会計等	水道事業会計	水道事業会計	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
		下水道事業会計		
		病院事業会計		
加東市が加入する一部事務組合 小野加東広域事務組合など				
加東市が出資する公社・第3セクター 加東文化振興財団など				

□ 健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準	加東市
①実質赤字比率 形式的には黒字であっても、翌年度の収入をその年度に繰り上げていたり、その年度に支払うべきものを翌年度に繰り延べしているなどして実質的には赤字の状態を実質赤字といいます。 一般会計等における実質赤字が、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示す比率です。	12.98%	20.00%	— 算定されない
②連結実質赤字比率 一般会計等のほか、水道事業会計など市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている状態が連結実質赤字です。 財政規模に対する連結実質赤字の割合が連結実質赤字比率です。	17.98%	30.00%	— 算定されない
③実質公債費比率 道路建設などの資金として借りた地方債（自治体の借金）を償還するのが公債費です。 一般会計で負担する特別会計の公債費も含めた額が、財政規模に対してどのくらいの割合になっているかを示すのが実質公債費比率で、過去3年間の比率の平均により算出します。	25.0%	35.0%	5.4%
④将来負担比率 加東市の会計で負担する公債費のほか、一部事務組合や市が出資する第3セクターなどの負債のうち本市が将来的に負担すべき金額から、基金などの貯蓄や歳入の見込まれる財源見込みを差し引いたものが、財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが、将来負担率です。	350.0%		— 算定されない
資金不足比率	経営健全化		加東市
当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。	20.0%		— 算定されない

13 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

《歳入》

市町村交付金（社会保障財源化分）決算額	495,883 千円
---------------------	------------

《歳出》

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業	決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分	その他
福祉タクシー	17,182			1,853	2,800	12,529
老人措置	13,567			1,631	2,100	9,836
緊急通報体制等整備	3,844				600	3,244
高齢期移行助成事業	3,778	1,034			500	2,244
障害者給付金給付事業	34,728	9,566			4,600	20,562
自立支援給付事業	627,992	474,809			28,000	125,183
地域生活支援事業	42,083	16,314		164	4,700	20,905
障害者（児）等支援事業	2,826	1,413			300	1,113
重度障害者医療費助成事業	43,849	19,953			4,400	19,496
高齢重度障害者医療費助成事業	30,622	12,458			3,300	14,864
重層的支援体制整備移行準備事業	15,111	10,930			800	3,381
児童福祉事業	54,071	19,090		253	6,200	28,528
乳幼児等医療費給付事業	100,907	33,885			12,200	54,822
こども医療費給付事業	46,986	9,228		188	6,900	30,670
障害児通所支援等給付事業	138,931	109,261			5,400	24,270
母子家庭等医療費給付事業	6,748	2,555			800	3,393
保育所運営事業	1,364,263	1,068,860		16,348	51,000	228,055
生活保護支給事業	248,529	221,185			5,000	22,344
小計	2,796,017	2,010,541	0	20,437	139,600	625,439
国民健康保険特別会計繰出金事業	328,856	167,293			29,500	132,063
介護保険保険事業特別会計繰出事業	561,232	28,304			97,300	435,628
後期高齢者医療事業	477,164			9,013	85,500	382,651
後期高齢者医療特別会計繰出事業	103,684	77,763			4,700	21,221
小計	1,470,936	273,360	0	9,013	217,000	971,563
病院事業会計補助及び出資事業	571,327	14,300			101,883	455,144
健康増進事業	41,209	4,280		2,307	6,300	28,322
後期高齢者医療健康診査事業	4,734			4,146	100	488
感染症予防事業	124,621	1,611			22,500	100,510
母子保健事業	47,976	2,245			8,400	37,331
未熟児養育医療事業	1,582	1,218			100	264
小計	791,449	23,654	0	6,453	139,283	622,059
合計	5,058,402	2,307,555	0	35,903	495,883	2,219,061

※社会保障施策に要する経費：「社会福祉」（生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など）、
「社会保険」（国民健康保険、介護保険など）、「保健衛生」（医療、感染症その他疾病予防対策、健康増進対策など）

14 令和3年度 都市計画税の使途について

都市計画税は、都市計画法に基づいて行う街路、公園整備等の都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業などに要する費用に充てることを目的とした地方税です。

令和3年度の都市計画税（218,476千円）は、次のとおり都市計画事業費等（1,125,324千円）の財源として活用しました。

【令和3年度都市計画税使途状況】

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
街路整備	481,492	431,964	15,606	33,922
公園整備	0	0	0	0
下水道整備	0	0	0	0
地方債償還	180,086	0	56,745	123,341
下水道事業会計 地方債償還	463,746	0	146,125	317,621
その他事業	0	0	0	0
合計	1,125,324	431,964	218,476	474,884
※一般財源のうち都市計画税の割合			31.5 %	

